

2018年8月29日  
日興アセットマネジメント株式会社



## 新シルクロード経済圏ファンド

### 足元の基準価額動向と 今後の見通し

本資料では、足元の基準価額動向や、今後の見通しなどについて、ご紹介します。

## 米中間の貿易摩擦の激化懸念などで 基準価額は軟調に推移

- 設定来の当ファンドのパフォーマンスは、「一帯一路」構想への期待感や世界経済の拡大期待などから2018年1月にかけて上昇したものの、その後、米中間の貿易摩擦の激化懸念などを受けて軟調に推移しました。特に足元ではトルコ・リラの急落を受けた世界的な投資家のリスク回避の動きと共に、投資対象国・地域の株式および通貨が下落したことなどから、下げ足を速めました。

#### 当ファンドの基準価額は軟調に推移



	2018年 6月13日	2018年 8月24日	左記期間の 騰落率
基準価額	10,416円	9,244円	▲11.3%

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 投資対象国・地域の株式・通貨は軟調に推移

- 年初来の投資対象国・地域の株式・通貨の下落の要因は、①米中間の貿易摩擦の激化懸念、②ロシアやトルコでの地政学・政治的リスクの高まりなどから、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことが挙げられます。
- しかし、中国が打ち出している「一帯一路」構想を背景とした新シルクロード経済圏（日本を除くアジア、中東、東欧、ロシアなど）の成長性は、中国の国家主席である習近平氏が同構想を引き続き推進していく姿勢を打ち出していることから、不変であると考えています。

## 年初来の投資対象国・地域の株式・通貨の2つの要因

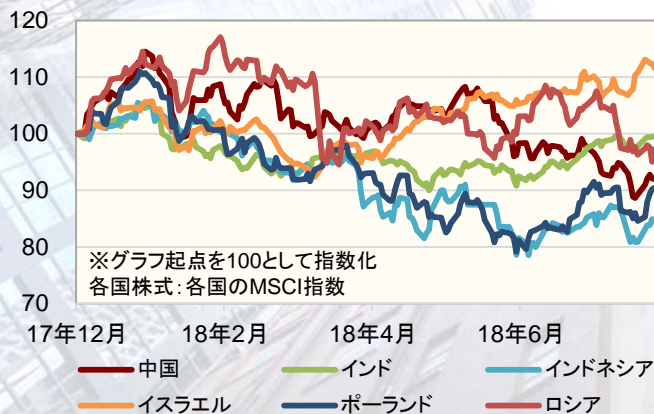
### 1 米中間の貿易摩擦の激化懸念

- ✓ 18年3月、トランプ米大統領が、中国による知的財産権侵害への制裁措置を発表しました。
- ✓ これを受けて中国が米国からの輸入品に対して関税の上乗せを準備していることを発表すると、再びトランプ大統領が制裁の積み増しを指示するなど報復の応酬となり、貿易摩擦の激化懸念が高まりました。

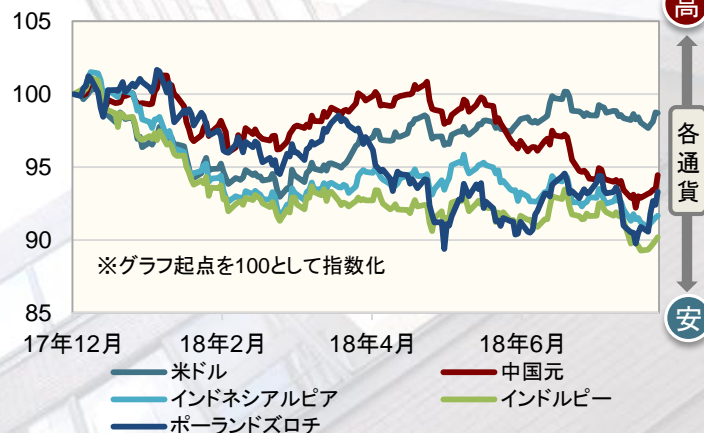
### 2 地政学・政治的リスクの高まり

- ✓ 18年4月、米国がシリアへの武器売却や、米国へのサイバー攻撃などを理由にロシアへの追加制裁を決定しました。
- ✓ トルコで、中央銀行の独立性が危ぶまれていることに加え、拘束していた米国人牧師の即時解放の要求に応じなかったことから、18年8月に米国から資産凍結や輸入関税率の引き上げなどの制裁が発表されました。

<ご参考：年初来の各国株式（配当込、米ドルベース）の推移>  
（2017年12月末～2018年8月24日）



<ご参考：年初来の為替（対円）の推移>  
（2017年12月末～2018年8月24日）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 投資対象国・地域に関する 今後の見通しと運用方針①

- 米中の貿易摩擦の激化懸念に対する**株式市場の反応は、中国の輸出の7割弱をアジアと欧州が占めることなどを勘案すると、行き過ぎ**であると考えています。また、足元の**新シルクロード経済圏の株式の利益成長率やROE(自己資本利益率)は先進国より高い水準にあり、過去に大きく株式が下落した局面と比較しても、バリュエーションは魅力的な水準**です。
- 不安定な市況動向に鑑みて、当ファンドでは、**慎重スタンスを維持しつつ、株式市場が安定したタイミングで、より割安な水準で買うことを検討**しています。

## 各国・地域ごとの足元の状況・見通し



### 中国

#### 多くのリスク要因を抱えるが株価には割安感も

- ✓ 米国との貿易摩擦の激化と、米利上げの動向には**注視が必要**です。しかし、中国政府が進めているレバレッジ解消政策などの構造改革は、短期的な景気下押し要因ではあるものの、**中長期的には中国経済にプラスに働くと考えられます**。
- ✓ 足元の株価下落を受けて**中国A株市場の割安感**は増しており、ヘルスケアやハイテク関連銘柄に**良好な投資機会**が生まれています。

#### インドネシアでは消費回復の兆しがみられる

- ✓ **インドネシアにおける消費回復の兆しや、フィリピンの魅力的な株価水準**などは好材料です。また、マレーシアは新政権が公約を実行することができれば、**中長期的にポジティブ**とみています。ただしフィリピンに関しては**財政状況に懸念が残る点**には注意が必要です。
- ✓ インフラ投資に関しては、**インドネシアとタイで2019年に控えている大統領選挙・総選挙が終わるまでは不透明感が継続**すると考えています。



### ASEAN

(東南アジア諸国連合)

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

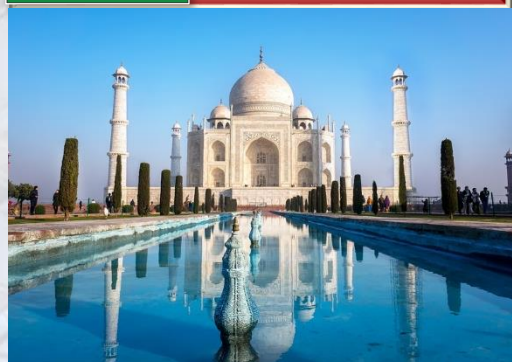
当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 投資対象国・地域に関する 今後の見通しと運用方針②

## 各国・地域ごとの足元の状況・見通し



### インド



#### 株式市場・経済共に足元で堅調に推移

✓ITセクターや消費セクターの強い回復、そしてGST\*導入を背景にインド株式市場は堅調に推移しています。地方経済も強含んでおり、インフラ投資、輸出、設備投資に良い兆候が確認されます。

\* 物品・サービス税

✓現在は消費関連銘柄のウェイトが最も高いですが、インフラ投資への需要が確認されれば、インフラ関連銘柄を増やす予定です。今後については、2019年開催予定の総選挙を巡る動きや、バリュエーションに注視する必要があると考えています。

#### イノベーション企業について強気な見方

✓世界的にクラウドやAI、3Dプリンタなど最新の技術が活用されていくなか、イスラエルのイノベーション企業の今後3-5年の経営環境は良好とみています。また、このような銘柄は、業績が政治に左右されにくいと考えられます。



### イスラエル



### 欧州新興国と 中東諸国



#### 地政学・政治的リスクを背景に軟調な推移

✓個人消費の伸びが経済成長の原動力になるとみていますが、足元のロシアやトルコに関する地政学・政治的リスクの高まりから、多くの銘柄が悪影響を受けています。特に、原油依存度の高いロシアや、アラブ首長国連邦については慎重な見方をしています。ただし、中には魅力的な銘柄もあり、ギリシャやポーランドの銘柄についてはウェイトを増やしました。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ■ ファンドの特色

- 1 新シルクロード経済圏の国・地域の株式を主な投資対象とします。
- 2 域内の成長加速や連携強化などに伴ない、高成長が期待される企業を厳選します。
- 3 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総力を結集します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール証券取引所の休業日</li> <li>・シンガポールの銀行休業日</li> <li>・香港証券取引所の休業日</li> <li>・香港の銀行休業日</li> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・ニューヨークの銀行休業日</li> <li>・英国証券取引所の休業日</li> <li>・ロンドンの銀行休業日</li> </ul>
信託期間	2027年9月10日まで(2017年9月7日設定)
決算日	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算は2018年9月10日とします。
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール証券取引所の休業日</li> <li>・シンガポールの銀行休業日</li> <li>・香港証券取引所の休業日</li> <li>・香港の銀行休業日</li> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・ニューヨークの銀行休業日</li> <li>・英国証券取引所の休業日</li> <li>・ロンドンの銀行休業日</li> </ul>
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
〈お申込時、ご換金時にご負担いただく費用〉

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

〈信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用〉

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.8468%(税抜1.71%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイコム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)